

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務			担当部署	課名	会計課		
	予算事業名	なし				係名	出納係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目	款		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項		
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目		
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。ペイオフ完全実施に伴い、公金保全を優先としながらも、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関の選択を行う。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減を行う。
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
	手段(活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
	意図(成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 基金繰替運用総額	円	3,400,000,000	4,175,174,028	3,400,000,000	4,488,620,596	132.0%	3,400,000,000
	② 支払利子総額	円	280,000	559,105	280,000	322,125	115.0%	280,000
	③ 受取利息総額	円	210,000	231,538	210,000	306,982	146.2%	210,000
成果指標	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100.0	85.6	100.0	100.0	100.0%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行ったが、それでも不足する時期があり、金融機関からの一時借入により補った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体を実施すべき事務事業であり、民間等が実施する余地はない。
目的の妥当性					1 妥当である	公金を安全で有利に管理・運用することが目的である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市の保有する公金すべてが対象である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	公金を安全で有利に管理・運用を行った。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事務事業実施の過程に無駄はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	事務事業実施主体は適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	コスト全体に占める市の負担割合は適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	資金管理事務			担当部署	課名	会計課		
	予算事業名	なし				係名	出納係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1002		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	予会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			算科目	款		
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項		
		施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目		
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。ペイオフ完全実施に伴い、公金保全を優先としながらも、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関の選択を行う。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減を行う。
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
	手段(活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
	意図(成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 基金繰替運用総額	円	3,400,000,000	4,175,174,028	3,400,000,000	4,488,620,596	132.0%	3,400,000,000
	② 支払利子総額	円	280,000	559,105	280,000	322,125	115.0%	280,000
	③ 受取利息総額	円	210,000	231,538	210,000	306,982	146.2%	210,000
成果指標	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100.0	85.6	100.0	100.0	100.0%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については利率が有利な金融機関の選択に努めた。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行ったが、それでも不足する時期があり、金融機関からの一時借入により補った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体を実施すべき事務事業であり、民間等が実施する余地はない。
目的の妥当性					1 妥当である	公金を安全で有利に管理・運用することが目的である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市の保有する公金すべてが対象である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	公金を安全で有利に管理・運用を行った。	
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事務事業実施の過程に無駄はない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	事務事業実施主体は適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	コスト全体に占める市の負担割合は適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。				評価結果	